

部外秘

プレスリリース

9月4日ニューヨーク時間午前11時まで

MDG ギャップ・タスクフォース報告書

## 国連報告書：最貧国向け債務救済に大きな進展 一方、貿易と援助は引き続き貧困削減目標達成にとって大きな課題

### 医薬品と技術の普及が進んだだけでは不十分

(国連、ニューヨーク、9月4日) ニューヨークで今月下旬、グローバルな開発の進展状況に関する見直しが予定されています。全世界の指導者がこれに向けた準備を進める中で発表された国連の新たな報告書は、世界の最貧国に対する債務救済が大きく前進する一方で、貿易と開発援助に関する公約の履行は滞っているとの調査結果を発表しました。これによると、援助国が合意済みの誓約を守るためには、今後2010年までに開発援助額を年180億ドルずつ増額する必要があります。

報告書『ミレニアム開発目標達成に向けたグローバル・パートナーシップの実現 (Delivering on the Global Partnership for Achieving the Millennium Development Goals)』を作成したMDG ギャップ・タスクフォースは潘基文 (パン・ギムン) 国連事務総長が設置した組織で、援助、貿易および債務に関する国際公約の履行状況を監視し、必須医薬品や技術の普及状況をフォローすることを目的としています。

「2008年はミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けた前進の転換点とすべきです」と潘基文事務総長は語っています。「この報告書は一つの警告ともいえます。国際社会による公約達成のめどが立っている部分と、MDG 達成過程の後半で私たちが取り組みを強化する必要がある部分とが一目でわかるからです。本書はまた、世界の指導者が9月25日、ニューヨークでのハイレベル会合でMDGs 達成に向けた緊急対策を打ち出す際にも、貴重なツールとなるでしょう」

### 援助と貿易－国際公約の遂行に深刻なギャップ

援助国は2000年以来、政府開発援助 (ODA) を増額させてはいるものの、近年の援助の流れは実際のところ、2006年に4.7%減、2007年にさらに8.4%減と減少を見せています。2005年のG8 グレンイーグルス・サミットにおいて、援助国はODA 供与総額を2010年までに、年額で500億ドル引き上げることを約束しましたが、すでにその履行は滞っています。2008年から2010年までの間に、供与額を現状の水準から年180億ドルずつ引き上げれば、合意済みの目標値は達成され、援助総額がOECD 加盟国の国民総所得に占める割合は0.35%になるものと見られますが、それでも国連が設定した目標値0.7%の半分にしかなりません。

7月のドーハ開発ラウンド貿易交渉が物別れに終わったことは、グローバルな貿易機会の拡大による利益を得ることで貧困の削減を図ろうとしていた開発途上国にとって、大きな痛手となりました。ドーハ・ラウンドは2001年、「開放的かつ公平でルールに基づいた、予測可能で差別のない多角的貿易および金融システム」の確立というミレニアム宣言の目標を実現することを全般的な目的としてスタートしたものです。

報告書によれば、後発開発途上国 (LDC) からの輸出品のうち、先進国市場で無税輸入が認められているものの割合は79%にすぎず、2005年に設定された目標値97%を大きく下回っています。農業補助金もドーハ・ラウンド不調の大きな要因となりました。農業輸出品に対する関税引き下げは小幅にとどまっているのに対し、OECD 諸国内の農業補助金は2006年に3,630億ドルと極めて多額に上っており、金額にして同年のODAのほぼ4倍となっています。

## 前進の兆候も

債務救済は適格国 41 カ国のうち 33 カ国を対象に実施済みまたは実施予定であり、これによって対外債務の 90%以上が帳消しとなります。しかし、残りの 8 カ国の債務救済を確保するとともに、他の国々の債務管理改善を支援し、債務問題の再発を回避するという点で、一層の対策が必要とされています。2006 年の時点で、債務返済額が公衆衛生支出を上回っている国々は 52 カ国あります。債務返済額が教育支出を上回る国々も 10 カ国あります。

報告書によると、「ひも付き」援助（被援助国に援助国からの商品とサービスの購入を義務づけるもの）の件数は 2001 年以来、大幅に減少しています。しかし、援助の質、特に予測可能性や開発途上国の開発目標との整合性に関し、多くの評価基準をさらに厳格化する必要があります。

## 医薬品や技術の普及

HIV/エイズ、マラリアおよび結核の治療薬は、普及が進んでいます。しかし、公共、民間セクターの双方で、安価な必須医薬品は十分な入手に程遠い状況にあり、しかも大きな価格差によって、必須医薬品が貧困層の手に届かないことも多くなっています。報告書によれば、公共セクターで入手可能な医薬品は需要の 3 分の 1 しか満たすことができず、価格も平均で国際基準価格の 250%となっています。民間セクターは医薬品需要の 3 分の 2 を満たすものの、平均価格は国際基準価格の約 650%に上ります。

開発途上国では、新たな情報通信技術の普及がこれまでになく進んでおり、携帯電話の信号を受信できる人々の割合は、2001 年の 46%から 77%以上へと急増しています。サハラ以南アフリカでも、この割合は同時期に 28%から 54%へと伸びました。しかし、情報共有の原動力となっている先端技術（ブロードバンドのインターネット接続など）では、先進国、途上国間の格差（デジタル・ディバイド）がさらに広がっています。その裏には、開発途上地域に暮らす人々の 30%以上が今でも電力を利用できないという現実があります。

## パートナーとしての開発途上国の重要な役割

タスクフォースの指摘によれば、多くの開発途上国は、貿易機会をさらに活用できるよう、貿易と競争力を開発戦略によりよく統合する必要があります。また、必須医薬品に対する内国税と関税を撤廃し、安価な後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及を促すことが必要な国も多くあります。

非従来型の ODA（OECD 開発援助委員会諸国以外の政府からのもの）は 2006 年までに、従来型援助の 5%（50 億ドル）へと急増しており、2015 年までに 10%に達する公算が高くなっています。タスクフォースによると、一部の非従来型援助国の報告手続きが透明性を欠いていることから、援助総額がこれを上回る可能性も高くなっています。しかし、報告に明確さが欠けることで、このような援助の内容と効果に関し、透明性という面での懸念も生じています。

報告書は全体として、貧困削減目標を達成するために、MDG 第 8 目標、すなわちミレニアム宣言に定められたその他 7 つの目標を支援するグローバル・パートナーシップの実現に向け、幅広い行動の必要性を示唆するものとなっています。

メディア関係者の方々は、下記にお問い合わせください。

Michael Coleman, +1 212 906 5377, michael.coleman@undp.org

Margo Buchanan, +1 212 906 6592, margo.buchanan@undp.org

François Coutu, +1 917 367 8052, coutu@un.org

Martina Donlon, +1 212 963 6816, donlon@un.org

ウェブサイト：[www.un.org/esa/policy/mdggap](http://www.un.org/esa/policy/mdggap)